



2021年3月29日

各位

会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ
 (コード番号 6228 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 房野 正幸
 問合せ先 取締役経営支援部長 問田 宗寿
 T E L 0865-69-4080
 U R L <http://www.globaljet.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社ジェイ・イー・ティ（以下、「当社」）は、本日2021年3月29日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期（予想）		2020年12月（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	17,276	100.0	32.7	13,017	100.0
営業利益	1,548	9.0	69.8	911	7.0
経常利益	1,457	8.4	76.0	828	6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,026	5.9	61.1	636	4.9
1株当たり当期純利益	542.50円			327.42円	
1株当たり配当金	106.00円			—	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2021年12月期については予定）で算出しております。

【2021 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による景気の停滞、米中貿易摩擦の影響は継続しており、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きサーバーやストレージ用のメモリー関連、モバイル端末や「5G」基地局用の通信機器関連、車載用半導体関連等の需要の拡大が継続しており、メモリーメーカーやファウンドリの設備投資も継続されると予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループにおいては、昨年9月に大韓民国に設立しました現地法人（株式会社ジェイ・イー・ティ韓国）において、早期に装置製造を開始すると同時に、現地にて顧客との打合せを完結できる体制を整え、更なるシェア拡大を図ってまいります。また、成長著しい中国においては、新規のメモリーメーカー、ファウンドリへの装置納入による売上拡大を図り、装置立上業務の現地法人への移管を更に推進し、コスト削減に努めてまいります。

上記の取り組みを行うことにより、当社グループの2021年12月期の売上高は、2020年12月期に比べ42億59百万円増の172億76百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益15億48百万円、経常利益14億57百万円、当期純利益10億26百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、当社は半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である半導体装置事業と、その他半導体装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）で構成されております。

2021年12月期の売上高は、半導体洗浄装置にて55台、150億13百万円（国別の内訳としては、韓国向け18台、65億88百万円、中国向け37台、84億25百万円）、半導体装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）にて20億69百万円、その他売上に1億94百万円となっております。

これらの結果、売上高は172億76百万円（前期比32.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、前期の売上原価率77.1%から2.7ポイント改善を見込み74.4%としております。これらは、仕入先への発注量増加に伴う仕入れ部材値下げ、生産量増加に伴う工数増加に対して、外注先を活用することによるコスト抑制、加えて、海外、特に中国における装置立上業務の現地法人への移管によるコスト低減等によるものです。

これらの結果、売上原価は128億56百万円（前期比28.1%増）、売上総利益は44億20百万円（前期比48.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売費、人件費、その他販管費、開発費にて構成されており、2020年12月期の実績を考慮し、計画しております。人件費については、新卒採用、ジェイ・イー・ティ韓国等関連子会社の増員も含めた人員計画に基づいており、想定される昇給・昇格、営業利益に連動するインセンティブ等を含め算出しております。その他販管費については、設備投資計画に基づく減価償却費、コロナの影響による旅費交通費の削減、上場関連費用等を考慮し、算出しております。開発費については、開発予算計画に基づいており、販売費については、販売手数料、荷造運賃等売上に連動する費用を含め算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は28億72百万円（前期比39.0%増）、営業利益は15億48百万円（前期比69.8%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、過去の実績に基づき、見積もっております。

営業外費用は、金融機関からの借入金の増額により支払利息、支払手数料の増額を考慮して見積もっております。

これらの結果、経常利益は14億57百万円（前期比76.0%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して10億26百万円（前期比61.1%増）を見込んでおります。

以 上

本開示資料は、投資家に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する実績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月29日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
 コード番号 6228 URL http://www.globaljet.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)房野 正幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営支援部長 (氏名)間田 宗寿 (TEL)0865(69)4080
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	13,017	20.7	911	27.4	828	26.8	636	37.7
2019年12月期	10,787	△30.5	715	△32.6	653	△35.6	462	△41.6
(注) 包括利益	2020年12月期 643百万円 (39.1%)		2019年12月期 462百万円 (△37.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	327.42	—	10.9	6.6	7.0
2019年12月期	237.79	—	8.8	5.6	6.6
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期 —百万円		2019年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	13,827	6,141	44.4	3,157.34
2019年12月期	11,341	5,497	48.5	2,826.63
(参考) 自己資本	2020年12月期 6,141百万円		2019年12月期 5,497百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	751	△1,309	623	2,736
2019年12月期	△65	△56	829	2,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	106.00	106.00		20.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,826	80.8	1,270	397.7	1,235	457.1	874	426.5	460.74
通期	17,276	32.7	1,548	69.8	1,457	76.0	1,026	61.1	542.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） - : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	1,945,000 株	2019年12月期	1,945,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	- 株	2019年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,945,000 株	2019年12月期	1,945,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、2019年末からの新型コロナウイルス感染症の流行拡大による経済活動の制限により景気は急速に悪化いたしました。また、米中貿易摩擦の影響は継続しており、引き続き先行きは極めて不透明な状況が続いております。

その中で、当社グループが参画しております半導体業界におきましては、サーバーやストレージ需要の調整局面による需要減少は底を打ち、停滞していたメモリー関連の設備投資も再開されております。また、新型コロナウイルス感染症拡大予防策の一環としてテレワーク（在宅勤務）などが推進され、パソコン、タブレット等のモバイル端末や通信機器の需要の増加や次世代通信規格「5G」の商用利用開始に伴う「5G」対応スマートフォン向け及び基地局向け需要も増加しており、加えて自動車の「CASE: Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）」と呼ばれる技術革新に伴う車載用半導体の需要も増加しております。特に車載用半導体が不足している状況が続いており、ファウンドリの投資も継続されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による需要への影響に加え、米中貿易摩擦の影響は新たな展開も懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループでも、海外への渡航規制の影響により計画していた韓国、中国での装置設置業務に遅延が発生するなどの影響がありましたが、現地法人への業務委託を進め、対処して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、メモリーメーカー向け装置の販売台数が前年と比べ増加したこと等により、売上高は130億17百万円(前期比20.7%増加)となりました。また、新たに開発した付加価値の高いBW3700シリーズの市場投入、現地法人の装置立上対応によるコスト削減等により、営業利益は9億11百万円(前期比27.4%増加)、経常利益は8億28百万円(前期比26.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益6億36百万円(前期比37.7%増加)と増益となりました。

なお、当社は半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は114億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」、「商品及び製品」の増加によるものであります。

有形固定資産は19億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加しました。これは主に開発用デモ機の製作にかかる「建設仮勘定」によるものであります。無形固定資産は36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主に商標権の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加し、138億27百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は62億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加しました。これは主に「短期借入金」の減少および「1年内返済長期借入金」、「買掛金」の増加によるものであります。固定負債は14億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加しました。これは主に「長期借入金」の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加し、61億41百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、当連結会計年度末には27億36百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億51百万円(前年同期は65百万円の使用)となりました。これは主に「たな卸資産」の増加による資金の減少、「仕入債務」、「前受金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億9百万円(前年同期は56百万円の使用)となりました。これは主に「有形固定資産」の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6億23百万円(前年同期は8億29百万円の獲得)となりました。これは主に「長期借入金」、「短期借入金」の返済による支出、「長期借入金」の新規借入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による景気の停滞、米中貿易摩擦の影響は継続しており、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きサーバーやストレージ用のメモリー関連、モバイル端末や「5G」基地局用の通信機器関連、車載用半導体関連の需要の拡大が継続しており、メモリーメーカーやファウンドリの設備投資も継続されると予想されます。

このような事業環境を勘案し、2021年12月期の売上高は、2020年12月期に比べ42億59百万円増の172億76百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益15億48百万円、経常利益14億57百万円、当期純利益10億26百万円をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2020年12月期の結果と現状の経営環境を考慮し、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2023」に取り組みます。「Challenge 2023」では、「安定・継続した成長」を目指し、主力市場である韓国、中国での現地製造を含めた新たな事業展開を迅速に推進して参ります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,530	3,328,901
受取手形及び売掛金	1,029,884	993,165
商品及び製品	1,531,825	2,483,715
仕掛品	2,613,615	2,622,722
原材料及び貯蔵品	1,624,786	1,653,193
その他	248,354	395,283
流動資産合計	10,270,995	11,476,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	341,585	547,429
機械装置及び運搬具(純額)	74,051	111,888
土地	304,873	304,873
建設仮勘定	—	979,589
その他(純額)	24,414	23,760
有形固定資産合計	744,924	1,967,542
無形固定資産		
その他	32,166	36,791
無形固定資産合計	32,166	36,791
投資その他の資産		
繰延税金資産	258,131	308,733
その他	35,014	37,592
投資その他の資産合計	293,145	346,326
固定資産合計	1,070,236	2,350,660
資産合計	11,341,232	13,827,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,057	1,572,793
短期借入金	3,250,000	2,850,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	291,184	526,070
リース債務	21,578	881
未払法人税等	19,337	203,520
前受金	23,932	122,625
賞与引当金	25,205	26,336
製品保証引当金	278,960	295,836
その他	381,914	635,291
流動負債合計	5,227,171	6,233,355
固定負債		
長期借入金	578,602	1,399,192
リース債務	—	4,485
役員退職慰労引当金	37,099	44,439
資産除去債務	—	4,732
その他	568	419
固定負債合計	616,270	1,453,269
負債合計	5,843,442	7,686,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	4,290,458	4,927,298
株主資本合計	5,419,996	6,056,836
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,793	84,180
その他の包括利益累計額合計	77,793	84,180
純資産合計	5,497,790	6,141,017
負債純資産合計	11,341,232	13,827,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,787,865	13,017,190
売上原価	8,081,715	10,038,492
売上総利益	2,706,149	2,978,698
販売費及び一般管理費	1,990,396	2,067,017
営業利益	715,752	911,680
営業外収益		
受取利息	2,528	3,781
補助金収入	385	6,665
為替差益	13,438	—
その他	1,800	4,026
営業外収益合計	18,152	14,473
営業外費用		
支払利息	38,209	44,927
支払手数料	41,846	44,098
為替差損	—	7,190
その他	645	1,748
営業外費用合計	80,701	97,966
経常利益	653,204	828,188
特別利益		
固定資産売却益	249	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産除却損	604	345
特別損失合計	604	345
税金等調整前当期純利益	652,850	827,842
法人税、住民税及び事業税	78,444	241,570
法人税等調整額	109,621	△50,567
法人税等合計	188,066	191,002
当期純利益	464,783	636,840
非支配株主に帰属する当期純利益	2,284	—
親会社株主に帰属する当期純利益	462,499	636,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	464,783	636,840
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,270	6,386
その他の包括利益合計	△2,270	6,386
包括利益	462,513	643,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,365	643,227
非支配株主に係る包括利益	3,148	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	571,000	556,250	3,827,958	4,955,208
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	462,499	462,499
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	—	2,288	—	2,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,288	462,499	464,788
当期末残高	571,000	558,538	4,290,458	5,419,996

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,927	80,927	40,290	5,076,426
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	462,499
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	—	—	—	2,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,134	△3,134	△40,290	△43,424
当期変動額合計	△3,134	△3,134	△40,290	421,363
当期末残高	77,793	77,793	—	5,497,790

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	571,000	558,538	4,290,458	5,419,996
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	636,840	636,840
非支配株主との取引に係る親会社の持 分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	636,840	636,840
当期末残高	571,000	558,538	4,927,298	6,056,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,793	77,793	—	5,497,790
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	636,840
非支配株主との取引に係る親会社の持 分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,386	6,386	—	6,386
当期変動額合計	6,386	6,386	—	643,227
当期末残高	84,180	84,180	—	6,141,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,850	827,842
減価償却費	91,713	88,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	482	1,130
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△108,306	16,876
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,457	7,339
受取利息及び受取配当金	△2,528	△3,781
支払利息	38,209	44,927
固定資産売却損益(△は益)	△249	—
固定資産除却損	604	345
補助金収入	△385	△6,665
売上債権の増減額(△は増加)	△175,521	34,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,179,865	△987,841
仕入債務の増減額(△は減少)	10,688	647,776
前受金の増減額(△は減少)	△1,133,673	98,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,881	△145,417
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△277,293	219,971
その他	△15,713	11,145
小計	288,080	854,780
利息及び配当金の受取額	2,528	3,781
利息の支払額	△38,073	△45,398
法人税等の支払額	△318,344	△67,583
補助金の受取額	385	5,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,423	751,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	40,500	△31,039
有形固定資産の取得による支出	△76,956	△1,264,255
無形固定資産の取得による支出	△22,188	△14,225
その他	1,942	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,702	△1,309,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△231,184	△444,524
社債の償還による支出	△55,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△43,156	△21,491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△41,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,509	623,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,892	7,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,490	73,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,599	2,662,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,662,089	2,736,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」 331,252千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」 367,282千円に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,185千円は、「補助金収入」385千円、「その他」1,800千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△385千円、「補助金の受取額」385千円は、「その他」から組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,826.63円	3,157.34円
1株当たり当期純利益	237.79円	327.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	462,499	636,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	462,499	636,840
普通株式の期中平均株式数(株)	1,945,000	1,945,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,497,790	6,141,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,497,790	6,141,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,945,000	1,945,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(子会社の設立)

当社は、2019年12月16日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議し、2020年9月17日に設立いたしました。

(1) 目的

当社の主要市場であります大韓民国において、更なるシェア拡大を図るため、大韓民国に半導体洗浄装置を製造販売する子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

商号	日本語表記 株式会社ジェイ・イー・ティ韓国 英語表記 J. E. T. Korea Co., Ltd.
所在地	大韓民国京畿道華城市 (ZEUS華城工場の一部を賃借)
代表者	理事長 平井洋行 (当社専務取締役兼務)
事業の内容	半導体製造装置の製造・販売
資本金	1億Won
設立の時期	2020年9月17日
出資比率	当社100%

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月1日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施しております。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	60,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.08%)
株式取得価格の総額	180,000千円 (上限)
取得方法	金銭の交付

(2) 取得の結果

取得した株式の総数	60,000株
株式取得価額の総額	170,820千円
取得日	2021年2月10日

なお、当該決議による自己株式の取得は、2021年2月10日をもって終了しております。